

特集

建築まちづくり教育を社会とのかかわりのなかで  
—多様な教育プログラムの実践を通じて考える

02  
原子力災害避難  
計画を考える  
(4)  
原発大国ウクライナ  
と武力攻撃  
池田 豊

04  
主張  
戦争と原発と  
植民地支配  
乾 康代

30  
日本酒蔵紀行  
(21)  
黒石市中町  
赤澤 輝彦

32  
タイの住まいづく  
り・まちづくり  
(8)  
NHAの住宅供給  
石原 一彦

34  
新建のひろば  
福岡支部——「仕事を語る会」参加報告  
第33回大会期 第4回常任幹事会報告  
新建全国ホームページが4月1日より新し  
くなります

伴 年晶

06  
建築設計事務所運営と建築教育

磯田 節子

09  
建築設計演習を中心とする  
「教室を飛び出し社会を教室とする学び」  
—Aalborg大学のプロジェクト型PBLを参考として

谷口 尚弘

12  
建築まちづくりの現場  
北海道科学大学建築学科の教育内容と  
学生たちの取り組み

松野尾 仁美

16  
木造建築物を学ぶための実践的教育プログラム  
—実務家教員としての取り組み

関谷 真一

20  
木造建築の手仕事を学ぶ

竹山 清明

22  
建築系大学における住宅設計教育

葛西 リサ

27  
新たな住宅ニーズをどのように発見して  
市場に包摂する仕組みをつくるか

39  
私のまちの  
隠れた名建築  
(4)  
安治川隧道  
大阪市・西九条  
山口 達也

(表紙写真)  
九州産業大学での  
木造組立実習  
松野尾 仁美

(原写真)  
葛西 リサ・大槻 博司

住まいがない若者たちの「住まい」  
井上文

2019年1月、ある居住支援法人からの相談を受けて古い木造アパートを拝見しました。当初、学生さん向けの四畳半に半間のキッチン、トイレ、押入があった2階建て、全部で8戸108㎡の物件だったようです。

このご時世でリフォームしてもなかなか入居者が決まらず、あけておくのはもったいないと親族の方が支援学級の子どもの居場所にするため、1階の二間を續けて広いLDKとし、もう一間は車イス用トイレ、洗濯、洗面所にし、浴室を増築してました。残りの5戸を貸し出すについては耐震診断調査や、補修など一定の工事費がかかります。

これをセーフティネット法の登録住宅とし、改修費用にあてる方策等を検討しましたが、所有者は「だいが時間がかかりそう、なるべく早くお役に立てたい」と速やかな対応を望まれました。

一方、入居者募集については、シェアハウスを望むグループを見つけました。ライブハウスで寝泊まりしている方、友人宅を転々としている方、これまで住んでいた住まいを退去せざるを得ない方、道路拡張で転居を余儀なくされる障がい者の方など。私たちのNPOでは賃貸契約書を作成し手数料なしでの入居を可能としました。19年6月に最初の入居者、20年3月には全室入居となりましたが、その直後、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まったのはご存じの通りです。

いづえあや 一級建築士事務所環境企画G代表

## 戦争と原発と植民地支配

乾 康代

新代表幹事、元茨城大学教授

ロシアがウクライナ侵略戦争を始めた。多数の市民と兵士が犠牲になり、国境を超えて避難した市民は350万人を超えた。ロシアによるこの戦争がどんな意味をもつのかを確認し、原発の都市計画研究をしてきた立場から日本の原発問題を考えたい。

木畑洋一氏（国際関係史）は、ロシアによる侵略戦争を人類史の完全な逆行だと指摘している。第二次世界大戦後他国に支配されていた地域が相次いで独立し、脱植民地化がすすんだ。1990年前後のソ連圏東欧の独立はその最後の段階という意味をもっていた。今回のロシアによる戦争は、独立国ウクライナを再び自国の支配下に置こうとする帝国主義的行為であり、脱植民地化を逆行させる行為である。時代錯誤の愚行であると、木畑氏は指摘している。

しかし、この戦争については、時代の流れの逆行という性格に加え、原発攻撃を手段にしていることに注目しなければならない。ロシア軍は、ウクライナ攻撃をはじめ、チェルノブイリ原発を制圧し、つづいて3基が稼働中だったザポロジエ原発、小型研究用原子炉がある物理技術研究所を砲撃した。ウクライナでは、発電電力量の50%以上を原発で供給しているため、原発を止めたくても止めることができない。攻撃に耐えられず、止めることもできない原発が標的にされたのである。

これに関して、河合弘之弁護士は、原発は「自国のみに向けられた核兵器」と述べている。これは原発の本質を突いた言葉である。原発は決して「原子力の平和利用」ではないのである。河合氏のこの言葉をロシアの蛮行に当てはめれば、ウクライナの原発はいま、ウクライナに向けた「核兵器」として、侵略者ロシアによってその使用が威嚇されている。

原発は「核兵器」である。しかも、相手国の原発依存度が高いほど「核兵器」としての使用や威嚇の価値は高まる。しかし、原発「核兵器」を使用すれば巨大な破滅を免れない。これが原発の本質である。

振り返って日本の原発をめぐる事情をみてみたい。電源構成における原発比率を現在数%を2030年には20〜22%に高めるという国の計画にもとづいて、長らく停止していた原発が次々と再稼働されようとしている。しかし、これがいかに危険な選択か、私たちは十分に理解した。

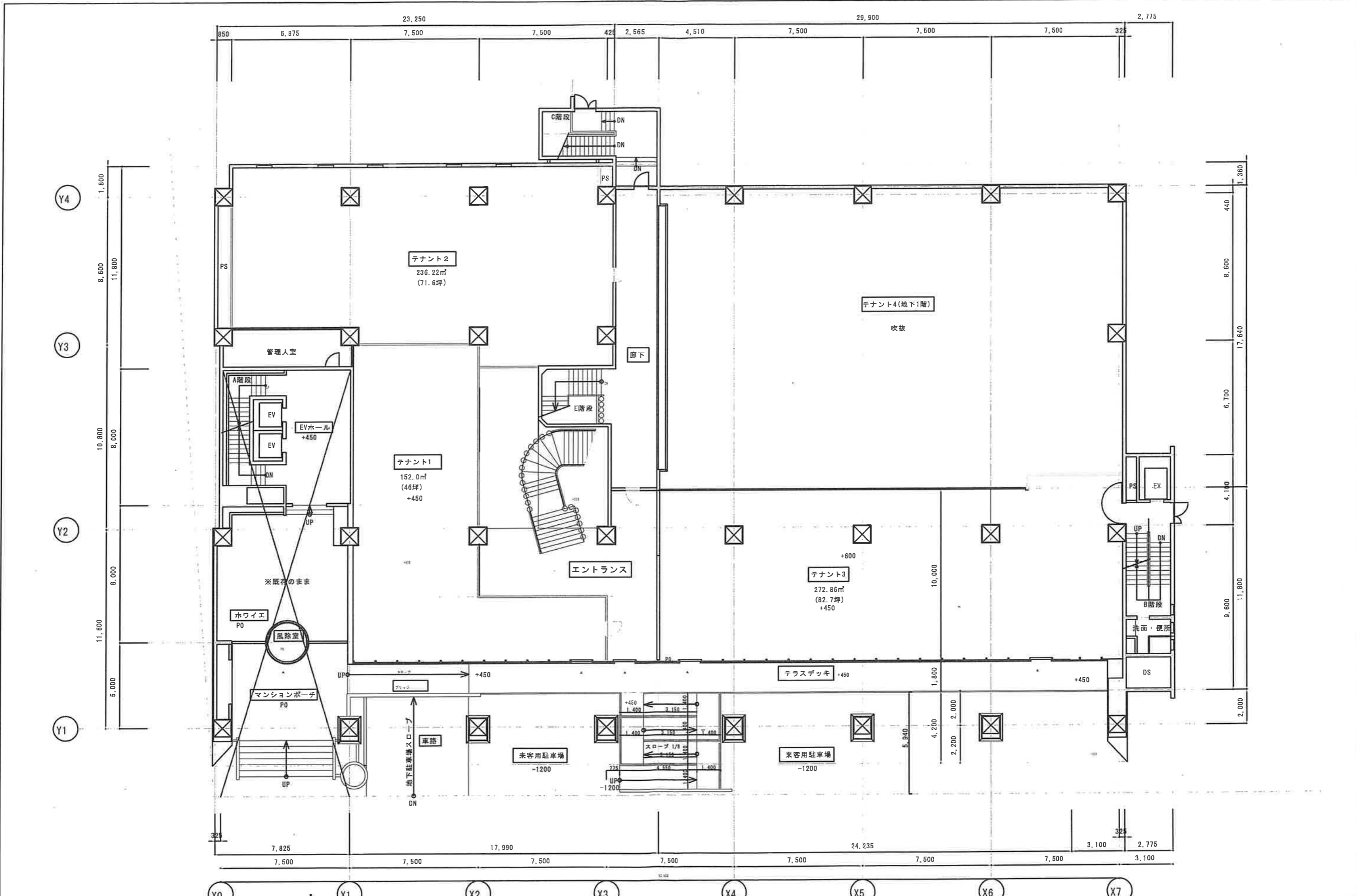
ところが、原発立地地域の自治体や住民はこの理解に追いつけない。なぜか。原発都市計画研究の成果の一部を紹介しながら、その背景に迫りたい。

茨城県東海村は、敗戦から11年目の1956年、日本原子力研究所の設置が決まり、1959年には日本初の商業原発・東海原発の設置が許可された村である。小さな村だが、大きな原発都市であ

る。なにしろここには10を越す核施設が村内各所に点在している。このような原発都市建設が可能になったのは、戦前の官僚や旧財閥系企業が集中して村に投資し植民地主義開発をすすめたからである。ユートピア建設思想でカムフラージュし、権力的開発をすすめる一方、住民には新住民（エリート）と地元住民（土着）を分断する策を実施した。この手法の一部は福島県大熊町と双葉町の開発（福島第一原発）にも継承された。原発の運転が開始されると、交付金などによる経済支配とコミュニティ対策で、植民地支配はカムフラージュされ維持された。

東海村の異常さは格別である。村の住宅地は現在、11の核施設でサンドイッチ状態にされているが、村民の圧倒的多数はそれを当たり前のことと思っている。サンドイッチ状態は、村の都市計画が日本原子力産業会議による開発計画に従属させられた結果であり、村民の鷹揚な核受容は巧妙な植民地支配の成果である。

かつて、いくつもの帝国が世界を分割した帝国主義になぞらえれば、電力会社9社らが日本列島を分割し、競争しつつ原発植民地を維持している。私にはそんな日本列島の原発版図が見える。ロシアの侵略戦争への非難の声をあげつつ、日本の原発植民地の自立をどう描くか、議論を大きく広げていきたい。



浅香建築設計事務所

一級建築士(大)第306911号 浅香克章 一級建築士事務所(石)第6257号 株式会社 浅香建築設計事務所 札幌市中央区

○● WORK

KIND

SCALE

DATE

NO.

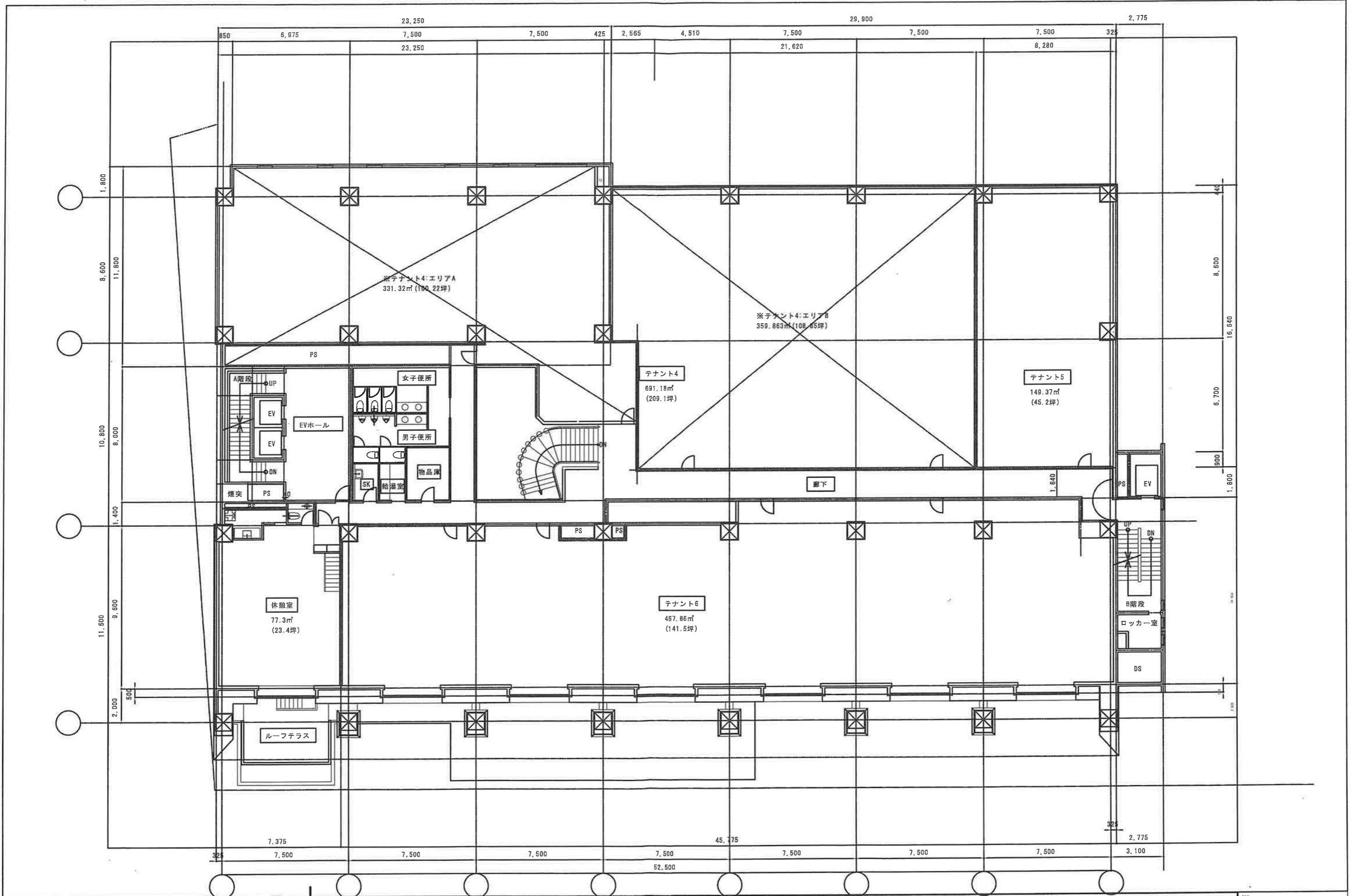
アスレチックパレス改修工事

1階平面図

(A3) 1/200

2022/2/24

A - 01



浅香建築設計事務所

一級建築士 (大) 第306911号 浅香 克章 一級建築士事務所 (石) 第6257号 株式会社 浅香建築設計事務所 札幌市中央区

WORK

KIND

SCALE

DATE

NO.

アスレチックパレス改修工事

2階平面図

(A3) 1/200

21/12/24  
2022/2/28

A - 02